

[1] インド

1. インドの概要と開発課題

(1) 概要

インドは、世界第2位の人口を有しており、1991年に8億4,600万人だった人口は、2005年には10億9,458万人へと増加した。GDP成長率は、1947年に独立して以来1970年代まで3~4%と緩慢であったが、部分的な自由化政策が実施された1980年代には平均5.6%へと高まった。その後、1991年の経済危機を機に国内投資規制の撤廃、変動相場制への移行、外国通貨投資の規制緩和、貿易自由化等を骨子とする経済改革を実施し、本格的な経済自由化政策が推し進められた。その結果、1990年代の経済成長率は、年平均6.4%へとさらに上昇した。2002年度（注）の経済成長率は、モンスーンの影響もあり、3.8%に落ち込んだが、その後は、2003年度8.5%、2004年度7.5%、2005年度9.0%、2006年度9.4%と高成長を維持している。2006年度の部門別GDP構成比は、農業18.5%、鉱工業19.7%（このうち製造業は15.5%）、サービス業61.8%であった。

1990年代からの順調な経済成長に伴い、都市部においては高所得者層が出現し、中所得者人口が増加する一方で、所得格差や地域格差が拡大しつつある。農村部並びに都市部の低所得層、低カースト層にとって貧困問題は依然深刻である。また、インフラ整備が経済成長に追いつかない、電力や水の不足並びに道路、鉄道、空港などの交通インフラの不足が大きな問題となっている。これらの問題は産業の発展にとって大きな障害となるほか、人口流入によって膨張する都市部の生活基盤の悪化にもつながっている。

経済自由化が進展し、ITサービス産業などが急速に拡大したにもかかわらず、農村経済や社会的弱者層が経済成長から取り残されたこと等を背景として、2004年5月の下院総選挙ではインド人民党（BJP: Bharatiya Janata Party）を中心とする与党国民民主連合が破れ、コンгресс党を中心とする統一進歩連盟（UPA: United Progressive Alliance）が連立政権として発足した。現政権は、高い経済成長の達成、そのための投資の拡大や規制緩和の実現などを経済政策目標として掲げており、引き続き外国直接投資規制の緩和を進めるなど、前政権の経済自由化政策を基本的に継承しているが、その一方で、総選挙の結果に配慮し、農村開発や貧困・雇用対策の重要性を踏まえた「雇用を伴った経済成長」、「人間の顔をした経済改革」を目標として掲げている。

(2) インドの開発計画

（イ）第11次5か年計画（2007-2011年度）

年平均経済成長率目標を9%と設定し、雇用の拡大と質の良い基礎的サービスの提供を通じ、より迅速でより幅広い包含的な経済成長を実現することを目標としている。主な課題として以下の点が挙げられている。

- （a）農業の再活性化
- （b）雇用の拡大
- （c）貧困層への基礎的サービスの提供
- （d）製造業の競争力の改善
- （e）ガバナンスの改善
- （f）格差と分断の解消

（ロ）統一進歩連盟の共通政策綱領

2004年5月に成立したコンгресс党を中心とする統一進歩連盟は、新政権の施策としての共通政策綱領を作成し、以下の6項目の政権運営を原則としている。

- （a）社会的融和の維持
- （b）経済成長と雇用創出
- （c）農民・非組織部門就業者の福祉・幸運の増進
- （d）女性の能力開発
- （e）指定カースト・指定部族等への教育と雇用機会の優先的提供
- （f）企業家、技術者等に対する支援

（注）インドの年度は我が国と同様4月1日から翌年3月31日まで。したがって、2002年度の場合は2002年4月1日から2003年3月31日まで。

イ ン ド

表－1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口	(百万人)	1,094.6	849.5
出生時の平均余命	(年)	64	59
G N I	総 額 (百万ドル)	800,074.10	312,732.39
	一人あたり (ドル)	730	390
経済成長率	(%)	9.2	5.8
経常収支	(百万ドル)	—	-7,035.65
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	123,123.05	83,628.39
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	—	22,911.05
	輸 入 (百万ドル)	—	29,526.61
	貿易収支 (百万ドル)	—	-6,615.56
政府予算規模 (歳入)	(十億ルピー)	—	715.87
財政収支	(十億ルピー)	—	-195.09
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	3.0	2.6
財政収支	(対GDP比, %)	—	-3.4
債務	(対GNI比, %)	15.9	—
債務残高	(対輸出比, %)	73.4	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	2.9	3.2
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	1,724.11	1,398.93
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	3,287	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	IDA融資適格国、もしくはIBRD融資適格国(償還期間20年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		第10次5か年計画 (2002～2007)	

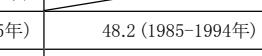
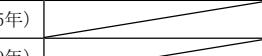
注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	471,589.83	300,952.26
	対日輸入 (百万円)	518,100.26	247,222.34
	対日収支 (百万円)	-46,510.43	53,729.92
我が国による直接投資 (百万ドル)		512.40	—
進出日本企業数		166	64
インドに在留する日本人数 (人)		2,299	1,190
日本に在留するインド人数 (人)		18,906	3,107

表-3 主要開発指標

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	34.3(1990~2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	8.1(2004~2005年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	47(1996~2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	61.0(1995~2005年)	48.2(1985~1994年)
	初等教育就学率 (%)	89(2004年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	0.93(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	67.7(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率(出生1000件あたり)	56(2005年)	127(1970年)
	5歳未満児死亡率(出生1000件あたり)	74(2005年)	202(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率(出生10万件あたり)	450(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%)	0.9 [0.5~1.5](2005年)	
	結核患者数(10万人あたり)	299(2005年)	
	マラリア患者数(10万人あたり)	7(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	86(2004年)	70
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	33(2004年)	14
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合(財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	3.0(2005年)	2.6
人間開発指数(HDI)		0.619(2005年)	0.521

注) []内は範囲推計値。

2. インドに対するODAの考え方

(1) インドに対するODAの意義

インドは急速な経済成長や活発な外交活動を通じて国際社会における存在感を高めつつあるとともに、南アジアにおいて大きな影響力を有している。我が国としても、経済協力を通じてインドとの間に安定した二国間関係を築き、インドの持続的発展を確保することは、南西アジア地域の平和と安定、さらには、我が国を含むアジアの平和と安定にとり極めて重要である。また、インドは我が国のシーレーンの安全確保にとって重要な位置を占めている。これらを踏まえ、2000年8月、我が国とインドは「日印グローバル・パートナーシップ」の構築に合意し、2005年4月、小泉総理(当時)が訪印し、日印の協力関係に新たな戦略的方向性を与えるための「8項目の取り組み」を決定した。その後、2006年12月にはシン首相が訪日、安倍総理(当時)との間で「日印戦略的グローバル・パートナーシップに向けた共同声明」を発表し、幹線貨物鉄道輸送力強化計画などの経済協力を含めた包括的な経済パートナーシップの強化を確認した。

近年、インドは順調な経済成長を続けており、外国投資の規制緩和、国内経済の自由化を積極的に進めている。購買力を有する3億人とも言われる中間層の存在は、今後の有望な投資先・市場としての潜在性を有しており、この点においても、二国間関係緊密化の必要性は高い。また、インドは、前述のとおり人口の約3割を貧困層が占めており、貧困削減はMDGsを達成する上でも重要である。

(2) インドに対するODAの基本方針

インドに対する援助の戦略性をより一層高め、政府全体として一体性と一貫性を持って効果的・効率的な援助を実施するため、現地ODAタスクフォースにおける議論やインド側との政策対話を踏まえ、2006年5月、我が国は「対インド国別援助計画」を策定した。同援助計画においては、(1)電力・運輸インフラ等の支援を通じた経済成長の促進、(2)保健・衛生問題、地方開発、上下水道支援、植林支援等を通じた貧困・環境問題の改善、(3)人材育成・人的交流の拡充のための支援、の3点を重点目標としている。

なお、現地ODAタスクフォースは、引き続きインド政府と定期的に連絡を取り合い、案件の円滑な実施のための調整を行っている。

イ　ン　ド

(3) 重点目標

(イ) 経済成長の促進

- (a) 電力セクターへの支援
 - (b) 運輸セクターへの支援
 - (c) インフラ整備支援を通じた付加価値の向上
- (ロ) 貧困・環境問題の改善
- (a) 貧困問題への対処
 - ・保健・衛生分野に対する支援・地方開発に対する支援
 - ・防災の支援を踏まえた取組
 - ・雇用創出に資する観光開発支援
 - (b) 環境問題への対処
 - ・上下水道への支援
 - ・森林セクターへの支援
 - ・再生可能エネルギー・省エネルギーへの支援
 - ・都市環境の改善への支援
 - ・河川・湖沼の環境保全への支援
- (ハ) 人材育成・人的交流の拡充のための支援
- (a) 人材育成・人的交流
 - (b) 魅力ある投資環境整備のためのソフト面での支援
 - (c) 日印知的交流

3. インドに対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2006年度のインドに対する円借款は1,848.93億円、無償資金協力は5.96億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は13.17億円（JICA経費実績ベース）であった。2006年度までの援助実績は、円借款2兆7,210.06億円、無償資金協力872.90億円（以上、交換公文ベース）、技術協力250.86億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 円借款

円借款は、1958年に我が国最初の円借款をインドに供与して以来、我が国のインドに対する経済協力の中心となっている。近年、電力、運輸分野等を中心とした経済インフラ整備、貧困対策、環境対策を重点分野としている。インドは、2003年度から2006年度まで4年連続で、我が国にとって最大の円借款供与対象国であった。2006年度は、今やインドにおける日印協力の象徴となっている、通称デリー・メトロの建設のための「デリー高速輸送システム建設計画（フェーズ2）（第二期）（供与限度額135.83億円）」、インド有数の観光地であるアグラ市等に対して上水道の整備等を行うための「アグラ上水道整備計画（供与限度額248.22億円）」、南インドのカルナタカ州バンガロール市において、電力供給の安定化を図るために、配電自動化システム等を整備する「バンガロール配電網設備高度化計画（供与限度額106.43億円）」等に対して円借款の供与を決定した。

(3) 無償資金協力

無償資金協力においては、規模は大きくないが、これまで保健等の分野に対する一般プロジェクト無償資金協力等を実施してきているほか、草の根文化無償資金協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力等を実施してきた。2006年度は、「インドにおけるポリオ撲滅計画（供与限度額4.56億円）」のほか、草の根・人間の安全保障無償資金協力等を実施した。

(4) 技術協力

技術協力は、インド自らが近隣諸国へ技術協力をを行うなど、インドが技術的に相当進んでいる分野もあるため、これまでの我が国技術協力の実績は多くないが、近年は、円借款との連携の中で、開発調査や専門家派遣等の技術協力に関する要請も高まりつつある。また、2006年4月、約30年ぶりにJOCVの派遣が再開され、2006年度には3名の隊員が派遣された。

4. インドの対外援助受け入れ方針及び援助協調の現状

インド政府は援助受入国・機関を限定しており、2003年6月に对外援助受入政策を発表した中では、今後の援助は国際機関を除き、我が国、ドイツ、米国、英国、EU、ロシアの6か国に限って受け入れるとし、その後、2004年5月の政権交代後には、これら対象をG8、EU及び年間2,500ドル以上の支援を行うG8以外のEU加盟国へと変更した。

このように、インドは、自助努力（オーナーシップ）の考え方を確立している国であり、インド政府は、ドナーによる援助協調の姿勢にあまり積極的ではなく、このようなインド側の姿勢を反映して、一般的に、ドナー間の援助協調が必ずしも十分に行われている状況にはない。しかしながら、我が国は、相互補完関係の強化による効果的援助実施のために、他ドナーとも援助協調を進めてきているところである。

例えば、「ジャイプール上水道整備計画（円借款）」等においてADB等との協調融資を行うとともに、ほぼ10年間にわたりUNICEFを経由し米国等と連携したポリオワクチンの無償供与を実施している。最近では、「バンガロール上下水道計画」や「バンガロール配電網設備高度化計画」（共に円借款）等の水分野及びエネルギー分野において日米の援助協調を実施したり、マディア・プラデーシュ（MP）州でリプロダクティブヘルス支援（技術協力プロジェクト）を世界銀行・英国と連携して進めている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2002年	1,112.39	9.10	20.92 (9.60)
2003年	1,250.04	17.44	19.92 (10.34)
2004年	1,344.66	29.89	23.79 (9.67)
2005年	1,554.58	21.09	17.89 (8.36)
2006年	1,848.93	5.96	13.17
累 計	27,210.06	872.90	250.86

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対インド経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政 府 貸 付 等	無 儻 資 金 協 力	技 術 協 力	合 計
2002年	474.30	3.18	16.15	493.64
2003年	304.66	2.31	18.82	325.79
2004年	-109.37	7.73	19.59	-82.05
2005年	40.27	13.75	17.45	71.46
2006年	-7.63	17.60(4.42)	19.61	29.58
累 計	7,807.31	557.27(4.42)	398.61	8,763.16

出典) OECD/DAC

注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。（ ）内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、インド側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

イ ン ド

表-6 諸外国の対インド経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2001年	日本 528.87	英国 173.88	オランダ 73.48	ドイツ 57.50	スイス 22.05	528.87	904.51
2002年	日本 493.64	英国 343.72	オランダ 59.37	スイス 23.61	カナダ 16.03	493.64	785.31
2003年	英国 329.88	日本 325.79	オランダ 43.09	米国 35.98	スイス 24.58	325.79	384.33
2004年	英国 370.15	米国 50.51	カナダ 33.56	スイス 28.76	ノルウェー 13.32	-82.05	14.55
2005年	英国 579.24	オランダ 72.81	日本 71.46	米国 53.26	カナダ 34.01	71.46	846.25

出典) OECD/DAC

表-7 國際機関の対インド経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他の	合計
2001年	IDA 583.97	CEC 83.77	Montreal Protocol 32.98	UNICEF 30.83	WFP 18.36	51.42	801.33
2002年	IDA 430.29	CEC 97.30	UNICEF 30.39	ADB 25.50	UNDP 21.20	53.11	657.79
2003年	IDA 392.50	CEC 61.23	UNICEF 26.33	UNDP 19.49	Montreal Protocol 13.63	28.56	541.74
2004年	IDA 442.34	CEC 140.40	UNICEF 28.88	UNDP 20.32	UNFPA 11.88	32.38	676.20
2005年	IDA 576.92	CEC 187.80	UNICEF 34.67	UNDP 15.39	UNFPA 13.67	46.10	874.55

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年度までの累計	20,099.46億円 内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)	789.42億円 内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)	199.72億円 研修員受入 3,969人 専門家派遣 567人 調査団派遣 1,531人 機材供与 2,868.73百万円 協力隊派遣 131人
2002年	1,112.39億円 シマドリ石炭火力発電所建設計画(4) (56.84) バクレショワール火力発電所増設計画 (367.71) デリー高速輸送システム建設計画(4) (340.12) パンジャーブ州植林開発計画(2) (50.54) ラジャスタン州植林・生物多様性保全計画 (90.54) ヤムナ川流域諸都市下水等整備計画(2) (133.33) アジャンタ・エローラ遺跡保護・観光基盤整備計画(2) (73.31)	9.10億円 ボリオ撲滅計画(UNICEF経由)(7.50) 青少年への印古典音楽・文化促進団体に対する音響映像機材供与(0.03) スリ・オウロビンド協会に対する音響・照明機材供与(0.00) 草の根無償(30件)(1.56)	20.92億円 (9.60億円) 研修員受入 977人 (178人) 専門家派遣 43人 (24人) 調査団派遣 80人 (78人) 機材供与 107.25百万円 (107.25百万円) 留学生受入 243人
2003年	1,250.04億円 デリー高速輸送システム建設計画(5) (592.96) ブルリア揚水発電所建設計画(2) (235.78) ダウリガング水力発電所建設計画(3) (138.90) レンガリ灌漑計画(2) (63.42) クルヌール・クダッパ水路近代化計画(2) (47.73) ウミアム第2水力発電所改修計画(19.64) ジャイプール上水道整備計画(88.81) ハリヤナ州森林資源管理・貧困削減計画 (62.80)	17.44億円 サー・ジェイ・ジェイ病院及びカマ・アンド・アルブレス母子病院医療機材整備計画(7.59) ボリオ撲滅計画(UNICEF経由)(8.31) 債務救済(0.85) アクシャラ・ナショナル・クラシカル・シスター・オブ・インディアに対する照明・音響・撮影機材供与(0.06) インドの孤児救済と貧しい人達への医療提供(0.02) アグロフォレストリーによるコミュニティ開発事業(0.09) 草の根・人間の安全保障無償(10件)(0.52)	19.92億円 (10.34億円) 研修員受入 820人 (195人) 専門家派遣 37人 (18人) 調査団派遣 106人 (105人) 機材供与 111.45百万円 (111.45百万円) 留学生受入 264人

インド

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年	1,344.66億円 デリー高速輸送システム建設計画(6) (192.92) 北カラム超臨界火力発電所建設計画(1) (159.16) ラジャスタン州小規模灌漑改善計画 (115.55) タミールナド州植林計画(2) (98.18) カルナタカ州持続的森林資源管理・生物多様性保全計画 (152.09) ガンジス川流域都市衛生環境改善計画(バラナシ) (111.84) バンガロール上下水道整備計画(II-1) (419.97) ウッタル・プラデシュ州仏跡観光開発計画 (94.95)	29.89億円 ポリオ撲滅計画(UNICEF経由) (7.98) 下痢症研究及びコントロールセンター建設計画 (21.34) 日本NGO支援無償(3件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償(7件) (0.47)	23.79億円 (9.67億円) 研修員受入 1,239人 (237人) 専門家派遣 68人 (30人) 調査団派遣 96人 (86人) 機材供与 74.51百万円 (74.51百万円) 留学生受入 327人
2005年	1,554.58億円 ブルリア揚水発電所建設計画(3) (179.63) バンガロール上下水道整備計画(II-2) (283.58) 地方電化計画 (206.29) デリー高速輸送システム建設計画(II-1) (149.00) バンガロール・メトロ建設計画 (447.04) ビシャカバトナム港拡張計画(E/S借款) (1.61) スワン川総合流域保全計画 (34.93) オリッサ州森林セクター開発計画(139.37) フセイン・サガール湖流域改善計画 (77.29) コルカタ廃棄物管理改善計画 (35.84)	21.09億円 ポリオ撲滅計画(UNICEF経由) (5.61) オリッサ州サダール・バルバイ・パテル小児医療大学院病院整備計画 (8.30) ウッタル・プラデュシュ州地下水開発計画 (6.03) 草の根・人間の安全保障無償(17件) (1.15)	17.89億円 (8.36億円) 研修員受入 1,427人 (210人) 専門家派遣 68人 (40人) 調査団派遣 107人 (103人) 機材供与 36.88百万円 (36.88百万円) 留学生受入 412人 (協力隊派遣) (2人)
2006年	1,848.93億円 デリー高速輸送システム建設計画(II-2) (135.83) ビシャカバトナム港拡張計画 (41.29) バンガロール配電網設備高度化計画 (106.43) ハイデラバード都市圏送電網整備計画 (236.97) アンドラ・プラデュシュ州灌漑・生計改善計画 (239.74) トリプラ州森林環境改善・貧困削減計画 (77.25) グジャラート州森林開発計画(II) (175.21) ケララ州上水道整備計画(2) (327.77) アグラ上水道整備計画 (248.22) アムリツール下水道整備計画 (69.61) オリッサ州総合衛生改善計画 (190.61)	5.96億円 インドにおけるポリオ撲滅計画(UNICEF経由) (4.56) 草の根文化無償(1件) (0.08) 草の根・人間の安全保障無償(18件) (1.32)	13.17億円 研修員受入 177人 専門家派遣 43人 調査団派遣 109人 機材供与 12.67百万円 協力隊派遣 4人
2006年度までの累計	27,210.06億円	872.90億円	250.86億円 研修員受入 4,966人 専門家派遣 722人 調査団派遣 2,012人 機材供与 3,211.48百万円 協力隊派遣 137人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。また、実績が少額のものについては値が0.00となっている。
 7. 2006年度に無償資金協力「南アジア地域における地震防災対策計画(供与額5.84億円)」が、UNDPを通じた広域的計画として実施されており、対象国はインド、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、ブータンである。

イ ン ド

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
二化性養蚕技術実用化促進計画	97. 4～02. 3
新興下痢症対策プロジェクト	98. 2～03. 1
養蚕普及強化計画	02. 8～07. 8
下痢症対策（フェーズ2）	03. 7～08. 6
高速道路・有料道路の維持管理に関する技術支援	04. 2～06. 2
河川水質浄化対策に係る技術移転	04.10～06.10
リプロダクティブ・ヘルスの向上及び女性のエンパワメント	05. 9～06. 8
フセインセガール湖環境保全管理能力強化計画	05. 9～08. 9
住民参加型でのチリカ湖環境保全と自然資源の持続的利用計画プロジェクト	06.10～09.10
リプロダクティブヘルスの向上及び女性のエンパワメントプロジェクト（フェーズ2）	07. 1～11. 1

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2002年度以降のもの）

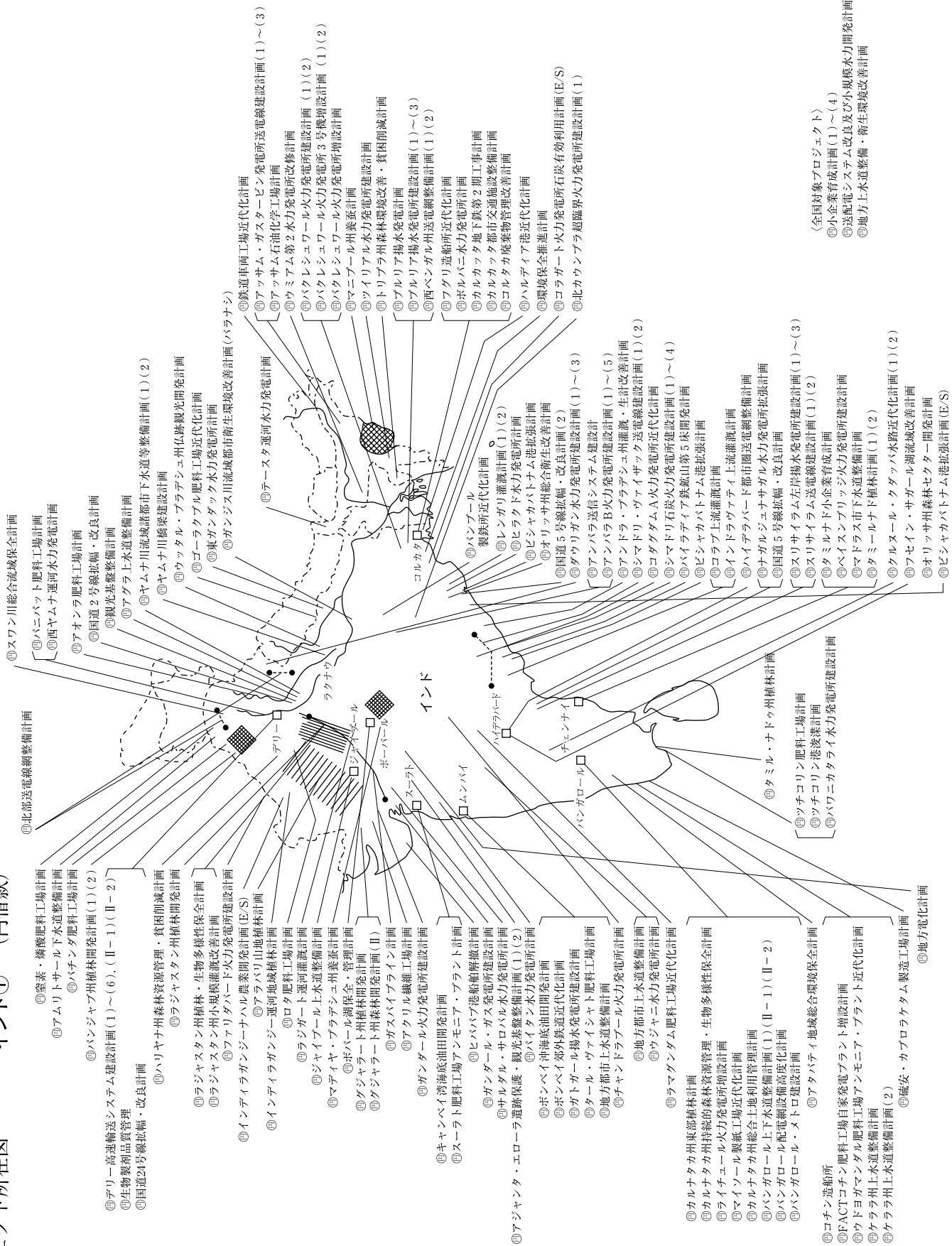
案 件 名	協 力 期 間
地震災害復興支援緊急開発計画調査	01. 6～03. 4
アンドラプラデシュ州配電改善計画調査	02.10～04. 3
ガンジス河汚染対策流域管理計画調査	03. 2～05. 7
ゴア州上下水道強化計画調査	05. 2～06.12
幹線貨物鉄道輸送力強化計画調査	06. 5～07.10
ヒマーチャル・プラデッシュ州作物多様化総合開発調査	07. 1～09. 2

表－11 2006年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
パンタンギア共同体の女子児童教育向上計画
コミュニティに基づく水資源管理システム整備計画
地域住民のための診療機器整備計画
障害者と貧しい女性のための職業訓練施設兼医療施設建設計画
ブルリア地域における学校建設及び飲料水供給システム整備計画
障害児のための特別教育学校建設計画
ダージリン山岳地域における飲料水供給システム整備計画
貧しい男子児童のための学校兼寄宿舎拡張計画
貧困部族民のための農業技術訓練施設建設計画
社会的弱者のための地域人材育成センター建設計画
自動車整備職業訓練のための施設増築及び機材整備計画
貧窮老人の医療救援活動に係る車輌・機材整備計画
依存症薬物中毒患者リハビリセンター建設計画
視覚障害女性のための寄宿・食事施設増設計画
身体障がい者のための職業訓練兼宿泊センター拡張計画
貧困コミュニティのための職業訓練センター建設計画
指定部族の若者を対象にした職業訓練校建設計画
被災地カッチャ州における障がい児の為の学校建設計画

プロジェクト所在図

インド① (円筒型)



ペインテ

プロジェクト所在図

インド②（無償資金協力及び技術協力プロジェクト）

ペーパー

